

---

# 平成26年度

## 公益社団法人日本農業法人協会事業計画書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

---

### <情勢>

我が国農業を取り巻く状況は大きく変化している。国内においては40年以上にわたって続けられてきた米の生産調整の見直し、担い手への農地利用集積を目指す「農地中間管理機構」の設置、国家戦略特区における農地法特例措置の導入など、農業政策に関わる重要案件が昨年末に矢継ぎ早に決められた。

国際的には、TPPをはじめとした経済連携協定の締結及び交渉が進み、国内農業への影響が危惧されるとともに、我が国の農業・農村が有する様々な価値観の再確認が迫られている。

他方で、様々な業界との連携による経営・生産技術の高度化への支援が進められており、農業の新たなプラットフォーム構築が模索されている。こうした状況の中で農業法人への期待は大きく、集約を進める農地の受け手や農業の人材を雇用する受け皿など、農業法人の果たす役割はより一層高まっている。

### I. 基本方針

このような大きな潮流の変化の中で、我々は来るべき時代を見据えて農業経営の先駆者として自己革新により自立的農業経営を確立させ、解決が難しい事柄に対しては積極的な政策提言を行うとの基本姿勢のもと、国民に安全・安心な食料を安定的に供給する責務を認識しながら地域の信頼を集める存在とならなければいけない。

そのため、プロ農業経営体の経営資質向上と農業を中心とした地域の活性化、それらを通じた協会の存在価値の向上を図るべく

- ・ 「時代の変化を捉えた骨太の政策提言」
- ・ 「輸出や販売マッチングを含めた経営強化への支援」
- ・ 「会員企業の人材確保育成に資する活動・事業」
- ・ 「内外に対する情報の積極的な発信」
- ・ 「都道府県農業法人組織・関係団体との連携強化」

という5つのキーワードを掲げ、積極的に活動を展開する。

## II. 重点課題

### 1. 政策提言の強化

- 農業政策関連情報の迅速な収集及び分析を行うため、政党や省庁、農業団体との意見交換を進める。他産業の業界団体、マスコミ等と連携を深める。
- プロ農業者の意見を効果的に集約するため、都道府県組織、ワーキンググループ、自主的研究会などの議論を促す。
- 以上により、プロ農業者の経営発展と農村社会の活性化を通じて国民生活の向上に寄与するため、骨太の提言を発信する。

### 2. 経営の体質強化に向けた支援

- 農業法人の経営確立・発展に資するため、下記を中心とした経営支援メニューの充実を図り、農業法人の販路確立及び拡大を支援する。
- 賛助会員やアグリサポート倶楽部などの協力機関の知見を活用する。
  - 研修や保険、相談窓口などの会員向けメニューをタイムリーに周知する。
  - ビジネスマッチングや輸出支援等の情報発信を強化して、参加機会の拡充を図る。

### 3. 人材確保育成と研修活動の活発化

- 経営に有用な人材の育成・確保、雇用者の能力開発を支援する。
- 人材育成のために、新入職員・現場マネージャー・経営者の補佐的な人材、経営者などの各ステージにマッチした研修等について企画検討し、可能なものから順次実施する。
  - 農業法人合同就職説明会及び農業法人での就業体験事業を実施し、農業法人の人材確保を支援する。
  - 多様な人材の育成・活用について研究を行う。

### 4. 情報の積極的な発信

- 協会の存在価値の向上と会員のステータス向上、ひいては新規会員の増加に向けて、メディア等を通じた活動の積極的な情報発信に取り組む。
- 会員向け情報については「アグリビジネス経営塾」を柱に、内容の充実や提供方法の再構築に取り組む。

### 5. 都道府県農業法人組織・関係団体との連携強化と自主的研究会への支援

- 都道府県農業法人組織の会合やイベント等への参加、情報交換を通じて連携の強化を図る。
- ブロック会長・事務局担当者会議等を通じた意見交換及び連絡事項等の周知徹底により、協会活動の更なる活発化と会員拡大を目指す。
- 4つの委員会やワーキンググループ活動に加え、会員自らが取り組む「自主的研究会」の活動を広く支援する。

### Ⅲ. 事業計画

#### (I) 総会・理事会等の開催

##### 1. 総会

- [第29回] 日時・場所：平成26年6月19日（木）  
アジュール竹芝（東京都港区）  
議事：平成25年度事業報告の承認の件について  
平成25年度収支決算の承認の件について 等  
（翌20日に全国夏季セミナーを開催）

##### 2. 理事会（役員会）

- [第42回] 日時・場所：平成26年6月5日（木）東京  
協議：第29回総会議案について 等  
[第43回] 日時・場所：平成27年2月19日（木）東京  
協議：平成27年度事業計画及び収支予算の決定について 等  
※必要に応じて、臨時理事会（役員会）、会員選出役員会を開催

##### 3. 監事会

- [第21回] 日時・場所：平成26年5月27日（火）東京  
協議：平成25年度収支決算及び業務の監査について  
[第22回] 日時・場所：平成26年10月24日（金）東京  
協議：平成26年度半期収支決算及び業務の監査について

##### 4. 正副会長会議 ※必要に応じて随時開催

##### 5. 都道府県会長会議

- [第8回] 日時・場所：平成26年6月4日（水）東京  
協議：第29回総会議案について 等  
[第9回] 日時・場所：平成27年2月18日（水）東京  
協議：平成27年度事業計画、収支予算について 等

##### 6. ブロック会長・事務局担当者会議 年2回開催予定

##### 7. セミナー等

- [農業法人全国夏季セミナー]  
日時・場所：平成26年6月20日（金）東京  
[農業法人全国秋季セミナー]（関東ブロック交流会と併催）  
日時・場所：平成26年11月7日（金）8日（土）  
[第5回ファーマーズ&キッズフェスタ2014]  
日時・場所：平成26年11月8日（土）9日（日）  
[農業法人全国春季大会、春季セミナー]  
日時・場所：平成27年3月5日（木）6日（金）東京

[各ブロック交流会]

東北・北海道（秋田）、関東（都内開催 秋季セミナーと併催）、  
北信越（新潟）、東海（岐阜）、近畿（和歌山）、中四国（高知）、  
九州・沖縄（宮崎）

＝平成26年度主要会議の開催について（予定）＝

日程	会議名称
<p>【平成26年】</p> <p>4月</p> <p>5月</p> <p>5月27日（火）</p> <p>6月4日（水）</p> <p>6月5日（木）</p> <p>6月19日（木） ～20日（金）</p> <p>10月24日（金）</p> <p>11月7日（金） ～8日（土）</p> <p>11月8日（土） ～9日（日）</p> <p>12月</p>	<p>都道府県組織事務局担当者会議</p> <p>ブロック会長・事務局会議</p> <p>第21回監事会</p> <p>4委員会、第8回都道府県会長会議、会員選出役員会</p> <p>第42回理事会・会員選出役員会</p> <p>第29回総会・全国夏季セミナー （会員選出役員会、自主的研究会など併催）</p> <p>第22回監事会</p> <p>農業法人全国秋季セミナーin関東</p> <p>第5回ファーマーズ&amp;キッズフェスタ2014</p> <p>正副会長会議</p>
<p>【平成27年】</p> <p>1月～2月</p> <p>2月18日（水）</p> <p>2月19日（木）</p> <p>3月5日（木） ～6日（金）</p>	<p>ブロック会長・事務局会議</p> <p>4委員会、第9回都道府県会長会議、会員選出役員会</p> <p>第43回理事会・会員選出役員会</p> <p>農業法人全国春季大会・春季セミナー （会員選出役員会、自主的研究会など併催）</p>

## (Ⅱ) 具体的な活動

### 1. 調査・情報活動（農業法人に関する経営情報の収集・提供、調査・研究）

#### (1) 農業法人の経営実態、経営動向に関する調査の実施

「会員基礎データ」等の収集と情報の更新、分析を進め、それらを農業法人の経営改善・発展や政策提案に繋げるとともに、農業法人の実態を広く知ってもらうため「農業法人白書」を編集し販売する取り組みを継続する。また会員間の交流を図るためのツールとして「農業法人名鑑」を作成するとともに、会員情報の価値を高めるために同名鑑の外部販売を検討する。

#### (2) 農業法人経営関連情報の発信

会員向けには電子メールとFAX通信網等を活用し、税務、金融、マーケティング、労務、法務等の各種制度・施策等の情報からなる「アグリビジネス経営塾」を週刊で発行する。さらに、農業法人の経営紹介や当協会が行うセミナーの報告、新農業人フェアの開催情報など、会員の経営に役立つ様々な情報を、電子メールで「農業法人『耳より情報』」としてタイムリーに提供する。一方、対外的には当協会の存在価値を向上させるため、政策提案や政府高官との折衝、協会が主催する会議・セミナー等について、メディアを通じた積極的な情報発信に努める。

#### (3) 「アグリサポート倶楽部」会員による情報サービスの提供

農業法人の経営に資する様々な情報提供を展開する「アグリサポート倶楽部」会員については、より多くの情報交換、収集の場を構築するべく、これまでの総会やブロック交流会への開催案内に加えた交流研修を企画する。さらに総会等開催時に行っている「アグリサポート倶楽部交流会」の内容をより充実させていく。

### 2. 提案・提言活動（調査・研究等を踏まえた農業経営政策等に関する提言）

#### (1) 4つの委員会をはじめとした各種会議・会合、ワーキンググループ等での議論、実施した調査等を踏まえつつ、農業・農村の活性化、農業法人の経営発展に向けた様々な提案・提言を行い、政策決定への参画と意見の反映に努める。

また、都道府県組織や自主的研究会が取りまとめた要請内容については、当協会が窓口となって中央省庁等の担当部局へ繋ぐ陳情活動を支援する。

#### (2) 諸課題等を議論する場である「情報戦略委員会」「組織運営委員会」「政策提言委員会」「経営強化委員会」等について、次のような活動に取り組む。

- ・各委員会の年間テーマを策定し、それに応じた活動と成果を明確にする。
- ・自主的研究会の活動を支援すると共に、委員会等と連携した機動的な諸課題の検討や政策に係る提案・提言に結びつける。
- ・委員会、自主的研究会の活動を通じて、ビジョンの目標である「世界最高品質の農業経営を実現し、社会を幸福にする」方策を検討する。

- (3) より多くの会員の意見を集約した政策提言を行うため次の活動に取り組む。
- ・ 作目や課題別に企画される自主的研究会の開催支援
  - ・ 各種審議会・研究会等への参画・意見反映
  - ・ 農業関係機関・団体等との意見交換

(4) 効果的な政策提言活動と成果のフォローアップの実践

国の予算編成過程の必要なタイミングで政策提言を実現させる取り組みを行う。併せて、関係省庁との意見交換等を通じて成果をフォローし、「アグリビジネス経営塾」、メディア等を活用して会員へのフィードバックを図る。

3. 研修・教育活動（農業法人の経営改善に関する研修及び教育）

農業の6次産業化推進などによる農業法人経営者の経営能力向上や農業法人の社会的認知度を高めるため、全国及びブロック・都道府県段階において、次のような研修やセミナー、研究会、交流会等を開催あるいは開催を支援する。

- (1) 平成27年3月5日（木）～6日（金）に、「農業法人全国春季大会、春季セミナー」を開催する。
- (2) 平成26年11月に、全国農業法人秋季交流会を関東ブロックにて開催する。
- (3) 平成26年6月20日（金）に、全国農業法人夏季セミナーを東京で開催する（関係機関等と共催予定）。
- (4) ブロック別セミナー（農業法人経営情報交流会）を、北海道・東北、関東、東海、北信越、近畿、中国・四国、九州・沖縄の各ブロック会場で開催する（関係機関との共催も検討）。
- (5) JETRO、JRO等と連携し、会員の農産物輸出に向けた支援を実施する。
- (6) 当協会の会員有志で構成する自主的研究会・交流会に対する支援を行う。
- (7) 農業外の経済団体・企業等との交流を進め、会員の人的・ビジネス目的のネットワーク構築を支援する。

4. 経営改善支援活動

- (1) (株)日本政策金融公庫が融資する「スーパーL資金法人向け円滑化貸付」のための経営診断を実施し、農業法人の決算処理のあり方について、普及・啓発する。
- (2) 会員からの経営に係わる様々な課題を受け付ける窓口を設置する。アグリサポート倶楽部会員による専門家や学識経験者、異業種等による情報サービスの提供、経済産業省との情報交換も行い、会員等による中小企業施策の円滑な利用を促進する。
- (3) ビジネスマッチング（農業法人の商品展示・商談会、異業種とのビジネス相談会、輸出促進支援事業、交流会や相談活動）等により、会員の販路拡大を支援する。
- (4) 人材の安定確保や福利厚生の実充等の観点から、会員限定の従業員等の傷害保険制度の利用を促進する（従業員等傷害保険活動）。

- (5) 加工・販売事業でのトラブル等の農業法人経営のリスク負担を軽減するために「取引先信用調査」のほか、「食品あんしん保険制度」や「天候デリバティブ」、「直売所保険」等を活用した「農業セーフティネット支援対策」を整備し推進する。
- (6) 会員法人とアグリサポート倶楽部会員との相互交流を深めるための環境整備を進め、会員相互の情報交換と経営発展を促す。

## 5. 人材確保・育成活動（農業・農業法人の人材確保及び育成）

### (1) 農業法人への就職・研修に対する支援

- ① 関係機関との共催で、東京・大阪など全国数か所で開催される「農業法人合同就職説明会（新・農業人フェア）」に参加し、農業法人への就職・研修支援を行うとともに、在学中あるいは社会人の就業体験を普及推進する「農業インターンシップ」を実施する。
- ② 農業技術に関する知識や技術の取得水準を客観的に明らかにする「日本農業技術検定」を会員に周知し、従業員への受験推奨による資質向上や、新規採用にあたっての参考とするなど、その活用を促す。
- ③ 有用な人材の採用と安定した雇用（定着）の支援
  - ・人材の確保支援（職業紹介）  
求職者の職業適性・キャリア形成等の相談・支援を通じ、農業法人等の求める最適な人材を紹介し、求職者と農業法人等の雇用関係の円滑な成立を支援する。
  - 合わせて、職場環境・労働条件等の相談と提案を通じて、従業員が能力を発揮できる職場環境づくりを支援する。
  - ・法人の職員等を対象とした短期集中型の農業基礎研修  
ビジネスマナーや農作業安全衛生、農薬・肥料等の基礎知識に加え、先進経営者との意見交換会等を内容とする研修会を実施し、従業員教育を支援する。

### (2) 外国人技能実習生の受入や技能向上の支援

- ① 農業分野における外国人技能実習制度の適切な取り組みを啓発するとともに、外国人労働力のあり方について、現場実態を踏まえた検討と提言活動を進めていく。
- ② 外国人技能実習生を対象に初級、中級、専門級の研修活動を行う。
- ③ 外国人技能実習制度の監理団体として同制度の適正な実施に留意しつつ、実習実施機関である会員法人に対し実習生を派遣する。
- ④ 実習中の巡回、監査指導はもとより、帰国後のフォローアップを行うことにより、農業を通じた国際交流・貢献に取り組む。

## 6. 啓発・普及活動

- (1) 農業法人及び農業法人組織の認知度を高め、会員の加入を推進するため、都道府県組織と連携・協力し、新規会員加入促進のための活動を支援する。
- (2) 会員外の農業者や農業参入検討の企業等による農業法人化の窓口相談を強化するとともに、会員への誘導や将来的な有料相談の検討を行う。

- (3) 当協会会員の先進的な経営者を講師として登録し、農業経営の法人化や経営の多角化・輸出に向けた取組支援等を行う「講師あっせん活動」を強化する。
- (4) 対外的な当協会の存在価値の向上に向けて、協会主催の会議・セミナー等について、メディアを通じた積極的な情報発信に努める。またホームページの内容充実とタイムリーな情報発信、ファーマーズ&キッズフェスタ（他機関と実行委員会を組織）をはじめとした各種イベント活動への参加・協力等を通じて、消費者への情報発信を行う。

## 7. 組織活動強化対策活動

- (1) 農政をはじめ、社会経済における当協会の発言力を強化するには、少なくとも担い手たる全国の認定農業者の法人数に対して20%（約3,000社）以上の会員数を目指したい。そのため、会員拡大の方策を再構築し、当該目標の段階的な達成に向けて当該年度の取り組みを進める。
- (2) 農業法人組織の活動を支援し、優れた農業法人経営者の連携による成果をさらに広めるため、引き続き都道府県農業法人組織へ助成金を交付する。
- (3) 都道府県農業法人組織の総会等への出席などを通じて、情報及び意見の交換を積極的に進め、当協会と都道府県農業法人組織との連絡・連携を強化する。
- (4) 会員の幅広い意見集約と交流を促進するため「自主的研究会」の設立・運営を支援する。以て自主的・主体的組織として組織体制の整備・強化を目指す。